

移転価格アラート

2015年税務調査計画及び戦略

通達SE-09は、2015年のDGTによる移転価格に関する税務調査活動の枠組みを規定しています。税務調査活動による徴税目標の大幅な増加を踏まえれば、インドネシアの納税者は増加する調査活動に備える必要があります。

2015年2月、国税総局(DGT)は通達SE-09/PJ/2015「2015年税務調査計画及び戦略」(SE-09)を公表しました。これには、2015年度のインドネシアにおける税務調査を実施するための枠組みが含まれており、2015年における移転価格課税の環境に拍車をかけています。

通達の内容

納税者が知るべきSE-09の主な項目は、以下のとおりです。

▶ 税務調査活動による徴税目標の大幅な増額

DGTは、2015年の税務調査による徴税目標を、73.5兆IDR(約56億USD)に増額しましたが、これは、前年の目標である24兆IDR¹から、206.25%の増加となります。ちなみに、近年の税務調査による徴税目標における対前年の増加率は概ね20%から40%であり、今年の増加が近年の増加に比べ遥かに高くなっています。

この徴税目標の増加は、インドネシアの税收総額をGDPの約12%から16%に増加させる広範に及ぶ政府イニシアティブ²の一環となっています。

SE-9では、この税務調査目標を様々な税務署に割り振っています。徴税目標の大部分は、Kanwil DJP Wajib Pajak Besar(大規模税務署I及びIIを含む)と、Kanwil DJP Jakarta Khusus(PMA税務署)に割り当てており、それぞれ法人税徴税目標の51.09%、29.14%となっています。残りは、インドネシアにある他の29の地域税務署に割り振られています。

¹ DGT 通達SE-15/PJ/2014「2014年の戦略的な計画及び調査」にて公示

² 例えば、<http://www.thejakartapost.com/news/2014/12/29/high-hopes-jokowi-boost-tax-revenues.html>を参照

▶ **全国の税務調査において移転価格が主要な焦点となっています。**

SE-09は、DGTに対し、国全体の税務調査における4つの重点分野を以下のように指定しています。

- ▶ 租税条約の乱用が疑われる納税者
- ▶ 国外関連者と関連取引を行っている納税者
- ▶ 石炭鉱業又は石油・ガス業界に従事する納税者
- ▶ 大規模な取引を行っている納税者

▶ **特別調査は、税務調査の主要な焦点であり、移転価格を主要なターゲット分野としています。**

特別調査は、より詳細な税務調査プロセスであり、通常の税務調査プロセスに比べ、期限を延長する可能性があります。

SE-09は、DGTに対し、特別調査の主要なターゲット分野として、(i)石炭鉱業に従事している納税者、(ii)グループ企業の構成員である納税者、及び、(iii)関連者と取引を行っている納税者を指定しています。特に、上記の3種類の納税者について、DGT本庁は次のような特別税務調査の指示を発行する予定です。

- ▶ 石炭鉱業又は石油・ガス業界に従事する納税者：最低50社
- ▶ 納税者グループ：最低10グループ
- ▶ 関連者間取引を行う納税者：30社

納税者への影響

上述の税務調査計画の流れで、税務調査ターゲットの達成という税務調査官へのプレッシャーがあるため、移転価格に関連した税務調査活動がインドネシアにおいて、2015年はさらに活発になることが予測されます。税務調査がさらに活発化することは、実施される税務調査の件数の増加、調査の結果としての移転価格に係る更正金額の増加、及び、税務調査官と調査結果について議論する際により困難を伴うことに繋がると考えられます。

最近の移転価格関連税務調査では、従来から検討されている項目に加え、以下の特定項目が検討されるようになっていきます。

▶ **担当調査官は過去のオープン年度に係る移転価格文書及びPER-22フォームを要求しています。**

インドネシアでは、一般に、移転価格文書はDGTの要求に応じて提出されることになります。

しかしながら、ごく最近の傾向として、担当職員(account representative)が納税者に、すべての過去のオープン年度の移転価格文書とPER-22フォームの提出を求めています。これは、過去5年間におけるオープン年度の移転価格文書の提出を意味しています。この移転価格文書の提出は税務調査の一部としてではなく、担当職員が更なる税務調査活動に備え、納税者のリスクプロファイルを行うために使用されます。

▶ **ロイヤリティ及び利息を支払う赤字製造会社**

赤字の製造会社によるロイヤリティ及び支払利息を、税務調査官は否認する傾向が増加しています。一般に、ロイヤリティは便益が存在しないことを根拠として否認され、支払利息は借入の必要性と負債資本比率の水準を根拠として、否認されています(詳細は、下記参照)。

▶ **負債資本比率に基づく支払利息の否認**

2013年に制定されたPER-22³及びSE-50⁴により、DGTは税務調査官に、インドネシアの納税者に対する独立企業間負債資本比率の適用に係る指針を示しています。直近数ヶ月の間で、インドネシアの納税者による支払利息の損金可能性を決定するために当該検証を適用するケースが増えています。

▶ **税務調査プロセスにおける移転価格文書化の重要性**

最近の調査傾向と調査活動の増加に伴い、移転価格調査プロセスに適切に対応する上で、移転価格文書化が鍵であるといえます。税務調査官が、納税者の移転価格文書の内容(又は内容の欠落)を更正の根拠として参照することがより一般的になってきており、当初の移転価格文書に含まれていない又は参照されていない補完的又は追加的な移転価格分析を提出することがしばしば困難になってきています。

2015年の税務調査活動とは特段結び付くものではなく、一般的な話として、税務調査官が更正を行った場合には、税務訴訟プロセスにおいて移転価格文書の内容が、納税者のポジションの根拠とされます。なお、税務調査での更正を対象とした税務訴訟においては、インドネシアの納税者は技術的な根拠に基づき、これまでに高い確率で勝訴してきた経緯があります。

³ DGT 規則 PER-22/PJ/2013 「特殊な関係を有する納税者に対する税務調査指針」

⁴ DGT 通達SE-50/PJ/2013 「特殊な関係を有する納税者に対する技術税務調査ガイドライン」

Our Values

Who we are:

At EY, everything starts with our people:

- ▶ People who demonstrate integrity, respect and teaming.
- ▶ People with energy, enthusiasm and the courage to lead.
- ▶ People who build relationships based on doing the right thing.

What we stand for:

Achieving Potential - Making A Difference

We are committed to helping our people, our clients and our wider communities achieve their potential.

Sectors we serve in Indonesia

- ▶ Banking & capital markets
- ▶ Asset management
- ▶ Insurance
- ▶ Power & utilities
- ▶ Mining & metal
- ▶ Oil & gas
- ▶ Media & entertainment
- ▶ Telecommunications
- ▶ Technology
- ▶ Public infrastructure
- ▶ Transportation
- ▶ Real estate
- ▶ Consumer products
- ▶ Pharmaceuticals
- ▶ Plantation
- ▶ Industrial & manufacturing
- ▶ Automotive
- ▶ Government & public sector
- ▶ Not-for-profit organizations

Contact us

Tax Services Leader	Phone	Mobile	E-mail
Santoso Goentoro	+62 21 5289 5584	+62 816 893 648	santoso.goentoro@id.ey.com

Partner / Director / Senior Advisor	Phone	Mobile	E-mail
A. Business Tax			
Yudie Paimanta	+62 21 5289 5585	+62 816 893 687	yudie.paimanta@id.ey.com
Dodi Suryadarma	+62 21 5289 5236	+62 815 10000 490	dodi.suryadarma@id.ey.com
Bambang Suprijanto	+62 21 5289 5060	+62 811 326 597	bambang.suprijanto@id.ey.com
Nathanael Albert	+62 21 5289 5265	+62 811 950 926	nathanael.albert@id.ey.com
Sri Rahayu	+62 21 5289 5485	+62 816 883 281	sri.rahayu@id.ey.com
Henry Tambingon	+62 21 5289 5033	+62 816 166 1142	henry.tambingon@id.ey.com
B. Transaction Tax			
Ben Koesmoeljana	+62 21 5289 5030	+62 819 0569 8899	ben.koesmoeljana@id.ey.com
Triadi Mukti	+62 21 5289 5090	+62 816 186 0037	triadi.mukti@id.ey.com
C. Indirect Tax			
Iman Santoso	+62 21 5289 5250	+62 811 884 267	iman.santoso@id.ey.com
Elly Djoenaidi	+62 21 5289 5590	+62 816 893 689	elly.djoenaidi@id.ey.com
D. Human Capital			
Kartina Indriyani	+62 21 5289 5240	+62 811 868 336	kartina.indriyani@id.ey.com
E. International Tax/Transfer Pricing			
Peter Ng	+62 21 5289 5228	+62 815 1800 790	peter.ng@id.ey.com
Jonathon McCarthy	+62 21 5289 5599	+62 815 1909 0233	jonathon.mccarthy@id.ey.com
Rachmanto Surahmat	+62 21 5289 5587	+62 816 829 074	rachmanto.surahmat@id.ey.com
Dan Axelsen	+62 21 5289 5363	+62 855 182 5506	dan.axelsen@id.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

© 2015 Purwantono, Suherman & Surja Consult
A member firm of Ernst & Young Global Limited
All Rights Reserved.

APAC No. 00000106

ey.com/id

For other services contact:

Business Development Program Office
Tel. +62 21 5289 5672/5138
indonesia.bdpo@id.ey.com

Indonesia Stock Exchange Building
Tower I, 13th Floor
Jl. Jend. Sudirman Kav. 52-53
Jakarta 12190